

3.3 高齢者対策の推進

〔現況及び施策の方向〕

「高齢期における自分らしい暮らしをみんなで支え合う広島県づくり」を基本理念とし、「元気な高齢者を増やします」、「地域包括ケアを進めます」の2つの総括目標に向かって施策の推進を図る。

〔事業の内容〕

1 総合的な施策の企画・調整

ひろしま高齢者プランの推進（予算額 2,446千円）

「第5期ひろしま高齢者プラン」（平成24～26年度）に基づき、「高齢者対策総合推進会議」により、元気で活躍するプラチナ世代づくりをはじめ、医療・介護・福祉・保健の連携、介護サービスの充実、ケアマネジメント機能の強化、認知症対策、介護予防などの施策の総合的な推進を図る。

区 分	事 業 内 容
高齢者対策総合推進会議の運営	県民、市町、職能団体、民間団体、事業者団体等の代表者で構成する会議を運営し、関係団体等との連携・協働による施策の総合的な推進、実施状況の検証を行う。

2 高齢者が活躍できる社会づくりの推進

(1) 明るい長寿社会づくり推進事業（予算額 39,081千円）

「ゆとりある明るい長寿社会」構築のための意識啓発等、各種の事業を実施し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を推進する。（平成2年度創設）

- 委託先 社会福祉法人広島県社会福祉協議会
- 委託期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日
- 事業内容

事 業	事 業 内 容
全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣等	全国健康福祉祭（ねんりんピック）の派遣選手選考及び派遣 〔広島県シニア総合スポーツ大会（派遣選手選考）〕 【会場】H25 尾道市・三原市 H26 東広島市・広島市 〔全国健康福祉祭（ねんりんピック）（選手派遣）〕 【会場】 H25 高知県 H26 栃木県
広島県シルバー作品展	高齢者による作品（日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真）の募集と優秀作品の展示等 ※次年度の全国健康福祉祭（ねんりんピック）美術展の選考を兼ねる。
シニア囲碁・将棋大会	高齢者を対象とする将棋及び囲碁の大会の開催 ※次年度の全国健康福祉祭（ねんりんピック）の予選会を兼ねる。
よがんすネット	明るい長寿社会づくり推進事業等の情報発信 〔ホームページアドレス〕 http://www.hiroshima-fukushi.net.yogans/

(2) 老人クラブ活動の推進（予算額 38,319千円）

平成19年度に公益財団法人広島県老人クラブ連合会がまとめた「これからの老人クラブ活動のあり方に関する報告書」に基づく地域支援活動の推進や地域づくり活動が定着するよう支援する。

また、市町を単位とする研修、健康づくりなど広域的な事業を展開する市町老人クラブ連合会に対し助成を行うとともに、県老人クラブ連合会に対して助成する。

第1表 老人クラブの状況

(単位 団体, 人)

区 分	ク ラ ブ 数	会 員 数
県 分	1,573	84,441
広 島 市 分	516	38,030
福 山 市 分	527	30,402
計	2,616	152,873

クラブ数、会員数は平成24年度末現在の数値である。

(3) プラチナ世代の社会参画促進事業 (予算額 12,924 千円)

高齢化が進展していく中で、地域の活力を維持向上させるためには、プラチナ世代(概ね55歳以上)が長年培ってきた知識や経験、技能を十分発揮することが必要である。このため、平成21年4月に関係機関・団体等で設立した「広島県プラチナ世代支援協議会」において、生涯現役社会の実現に向けた環境づくりを推進するとともに、「広島県高齢者健康福祉大学校(プラチナ大学)」を市町と連携して実施することにより、地域で活躍する人材・団体を育成する。(平成21年度創設)

(単位 千円)

事 業	事 業 内 容	予 算 額
広島県プラチナ世代支援協議会の運営	・広島県、(社)広島県社会福祉協議会及び(公財)広島県老人クラブ連合会等10団体で構成 ・総会等の開催、情報発信等	600
交流促進イベント・PRの実施	・企業に働きかけ、現役世代との世代間交流をテーマに実施 ・ボランティアのマッチングに関する広報	3,684
広島県高齢者健康福祉大学校(プラチナ大学)の運営	・広島県社会福祉協議会に委託して実施 ・プラチナ世代によるコミュニティビジネス、起業等に資するカリキュラムを設定し、市町と連携して実施	8,640

3 地域支援対策の推進

(1) 地域包括ケアの推進

ア 地域包括ケア推進センター事業 (予算額 48,514 千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、平成24年6月に設置した「広島県地域包括ケア推進センター」において、専門職派遣等により関係団体や市町への支援、助言を行う。(平成24年度創設)

《広島県地域包括ケア推進センターの概要》

委 託 先	財団法人広島県地域保健医療推進機構
実施場所	県健康福祉センター(広島市南区皆実町一丁目6-29)
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療と介護の連携の推進 チームケア体制推進、人材育成など ○ 在宅ケアの推進 地域包括支援センターの機能強化、在宅医療・訪問看護・リハビリの推進、地域リハビリテーションの推進、自立支援型ケアの促進 ○ 専門相談・啓発業務 認知症介護・高齢者権利擁護・リハビリテーション相談、情報発信

イ 【新】在宅医療人材育成基盤整備事業 (予算額 5,000 千円)

県全体の在宅医療推進体制を構築するため、関係団体・有識者で構成する協議会を設置し、在宅医療に係る指針・方向性を示すとともに、多職種連携に基づく在宅医療を推進するため、全県単位

と圏域単位の研修会を実施する。(平成 26 年度創設)

ウ 在宅医療推進拠点整備事業 (予算額 80,000 千円)

県民が住みなれた地域で生活することを支えるため、在宅医療において積極的役割を担う推進拠点を整備し、地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、ケアマネージャーなどの多職種協働による在宅医療の支援体制を構築することで、退院支援から生活の場における療養支援、急変時の対応、看取りまでが包括的かつ継続的に実践される地域完結型在宅医療提供体制を確立する。(平成 25 年度創設)

エ 在宅歯科医療連携室整備事業 (予算額 4,058 千円)

県内の訪問歯科診療及び訪問口腔ケアを効果的に推進するため、在宅歯科医療連携室を県内の地区歯科医師会内に設置し、在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置することにより、住民や在宅歯科医療を受ける者及びその家族のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図る。(平成 23 年度創設)

オ 地域包括ケア推進補助金 (予算額 37,500 千円)

県内における地域包括ケアシステムの構築を推進するため、市町が日常生活圏域を対象として地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな取組や既存の取組への拡充を行う場合、財政支援のための補助金を交付する。(平成 25 年度創設)

〔 補助基本額 1市町当たり 2,500 千円
負担割合 県 3/4, 市町 1/4 (福山市を含む。) 〕

カ 地域包括ケアロードマップ策定支援事業 (予算額 14,300 千円)

高齢者が要支援や要介護の状態になっても住み慣れた地域で安心して生活をおくることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた市町の行動計画となるロードマップの策定を支援する。(平成 25 年度創設)

(2) 認知症対策の推進（予算額 18,087 千円）

認知症の人やその家族等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、認知症に関する「普及啓発と情報提供の促進」、「早期診断の推進と適切な医療の提供」、「認知症ケアの質の確保と向上」、地域の実情に応じた「支援体制の構築」など、総合的な認知症対策を推進する。

ア 認知症にやさしい地域づくり支援事業（予算額 2,232 千円）

認知症の人やその家族等を支援するため、医療と介護の連携強化等により地域における支援体制の構築等について検討を行う認知症地域支援体制推進会議を開催する。

また、県民に対し、認知症の理解促進を図るため、世界アルツハイマーデー（9月21日）からの一週間を「オレンジリング週間（認知症理解促進強化週間）」として位置づけ、オレンジリング・イベント等を開催する。（平成19年度創設）

イ 認知症医療・介護研修事業（予算額 5,855 千円）

「早期診断の推進と適切な医療の提供」と「認知症ケアの質の確保と向上」を図るため、病院に勤務する医師・看護師等の医療従事者や、介護保険施設等の認知症介護従事者等に対し、認知症に関する研修を実施する。（平成13年度創設）

事業名	事業内容
病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	認知症ケアの原則や留意点等の修得や、医療と介護の連携の重要性等への理解促進を図る。
認知症ケア向上のための調査研究	認知症高齢者・家族介護者の在宅支援を強化するため、介護保険施設等の職員による認知症ケア向上を目的とした調査研究を実施
認知症介護実践研修	認知症介護の基本知識等の習得を図る「実践者研修」「実践リーダー研修」及び実践リーダー研修修了者等を対象とする「フォローアップ研修」
認知症介護指導者養成研修	認知症介護実践研修等の講師等の役割を担う認知症介護指導者を養成するための研修とその修了者を対象としたフォローアップ研修
地域密着型サービス指定要件研修	「認知症対応型サービス事業管理者研修」「小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修」及び「認知症対応型サービス事業開設者研修」

ウ 認知症地域連携体制構築事業（予算額 10,000 千円）

認知症のある高齢者に適切な医療とケアを提供できるよう、医療・介護の関係者が連携して認知症患者の情報を共有する地域連携パス「ひろしまオレンジパスポート」（ひろしま医療情報ネットワーク（HMネット）の活用を含む。）の普及及び利用拡大を図るための調査・検証を行うとともに、介護機関のHMネット参加を促進するための支援等を行う。（平成24年度創設）

(3) 高齢者虐待予防対策の推進

平成18年4月に高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律が施行されたことに伴い、法の趣旨等を県民、事業者、関係団体、市町等に対し、普及啓発を図る。

また、虐待防止施策に反映させるため、県内の高齢者虐待の状況を把握するとともに、集計結果を公表する。

県内の23市町のうち平成25年度末までに21市町が「高齢者虐待防止ネットワーク会議」を設置して虐待防止対策に組織的に取り組んでいる。また、未設置の市町に対しては、早期の設置を働きかけていくとともに、市町及び関係団体とも連携し、高齢者虐待の防止、養護者の支援に努める。

(4) 民生委員児童委員協議会への指導援助

広島県民生委員児童委員協議会及び各地区民生委員児童委員協議会に対し活動費を助成し、民生委員児童委員活動の充実強化に努める。(民生児童委員研修等事業費補助金 昭和 52 年度創設, 民生委員協議会運営費県費負担金 昭和 48 年度創設)

第 2 表 民生委員・児童委員活動に対する補助等の状況

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
県民児協補助	2,847	2,437	2,437
地区民協運営費補助	12,019	11,947	11,947

〔 民生委員・児童委員の報償費の支払いについては、平成 17 年度から順次市町へ権限移譲
移譲事務交付金 民生委員・児童委員 1 人当たり年額 58,200 円 負担割合 県 10/10 〕

第 3 表 民生委員・児童委員定数の推移

(単位 人)

区 分	県 分	広島市分	福山市分	合 計	摘 要
平成 25 年 12 月 1 日	3,163 (255)	1,964 (200)	887 (69)	6,014 (524)	一斉改選
平成 25 年 4 月 1 日	3,144 (250)	1,964 (200)	887 (69)	5,995 (519)	古田地区 2 名増, 五日市南地区 1 名増
平成 24 年 4 月 1 日	3,144 (250)	1,961 (200)	887 (69)	5,992 (519)	安佐南区伴地区 2 名増, 安佐北区落合地区 1 名増, 口田地区 1 名増, 佐伯区五日市南地区 1 名増
平成 23 年 4 月 1 日	3,144 (250)	1,956 (200)	887 (69)	5,987 (519)	安佐南区安地区 1 名増, 安佐北区真亀地区 1 名増, 三入地区 1 名増, 安芸区瀬野地区 1 名増
平成 22 年 12 月 1 日	3,144 (250)	1,952 (200)	887 (69)	5,983 (519)	一斉改選
平成 22 年 4 月 1 日	3,142 (250)	1,952 (200)	887 (69)	5,981 (519)	東区牛田地区の区域 2 分割により主任児童委員 2 名増, 西区古田地区 2 名増, 安佐南区大町東地区 1 名増, 山本地区 2 名増, 安芸区矢野地区の区域 2 分割により 2 名増及び主任児童委員 1 名増, 佐伯区湯来地区の区域 2 分割により主任児童委員 2 名増
平成 21 年 4 月 1 日	3,142 (250)	1,940 (195)	887 (69)	5,969 (514)	安佐南区原地区 1 名増, 大塚・伴南地区 1 名増
平成 20 年 4 月 1 日	3,142 (250)	1,938 (195)	887 (69)	5,967 (514)	安芸区瀬野地区 1 名増, 矢野地区 2 名増
平成 19 年 12 月 1 日	3,142 (250)	1,935 (195)	887 (69)	5,964 (514)	一斉改選
平成 19 年 4 月 1 日	3,142 (257)	1,935 (195)	887 (69)	5,964 (521)	安佐南区沼田地区の区域 3 分割により主任児童委員 4 名増
平成 18 年 3 月 1 日	3,142 (257)	1,931 (191)	887 (69)	5,960 (517)	神辺町が福山市と合併, 主任児童委員 4 名増
平成 17 年 4 月 25 日	3,236 (260)	1,931 (191)	789 (62)	5,956 (513)	湯来町が広島市と合併
平成 17 年 2 月 1 日	3,267 (262)	1,900 (189)	789 (62)	5,956 (513)	沼隈町が福山市と合併
平成 16 年 12 月 1 日	3,302 (264)	1,900 (189)	754 (60)	5,956 (513)	一斉改選
平成 15 年 4 月 1 日	3,342 (281)	1,898 (187)	754 (60)	5,994 (528)	旧新市町の区域 2 分割により主任児童委員 1 名増
平成 15 年 2 月 3 日	3,342 (281)	1,898 (187)	753 (59)	5,993 (527)	内海町, 新市町が福山市と合併
平成 13 年 12 月 1 日	3,415 (286)	1,898 (187)	680 (54)	5,993 (527)	一斉改選

(注) () 内は、主任児童委員数で内数である

第 4 表 民生委員・児童委員の活動状況

(単位 件, %)

区 分	内 容 別 相 談 ・ 支 援 件 数															
	在 宅 福 祉	介 護 保 険	健 保 健 康 医 療	子 母 育 子 保 健	子 地 域 も 生 の 活	子 ・ 学 校 生 活 教 育	生 活 費	年 金 ・ 保 険	仕 事	家 族 関 係	住 居	生 活 環 境	日 常 的 な 支 援	そ の 他	計	
平成 25 年度	件数	14,593	5,199	14,586	3,163	10,584	7,332	3,167	794	1,008	4,509	2,003	6,194	28,593	25,896	127,601
	構成比	11.4	4.1	11.4	2.5	8.3	5.7	2.5	0.6	0.8	3.5	1.6	4.9	22.4	20.3	100.0
平成 24 年度	件数	17,139	5,904	16,079	3,072	11,052	7,257	3,696	970	1,037	4,825	2,186	6,175	29,299	25,723	134,414
	構成比	12.8	4.4	12.0	2.3	8.2	5.4	2.7	0.7	0.8	3.6	1.6	4.6	21.8	19.1	100.0

区分	分野別相談・支援件数					その他活動件数						訪問回数		連絡調整回数		活動日数	
	高齢者 に 関 する こ と	障害者 に 関 する こ と	子ども に 関 する こ と	その他	計	調査・実態把握	行事・事業・会 議への参加協力	地域福祉活動	民・児協研 運 営 修	証明事務	要保 見の 通 告 ・ 仲 介	訪問・連絡活動	その他	委員相互	その他 の 関		
平成 25年度	件数	75,392	8,419	22,976	20,814	127,601	81,558	95,020	137,510	87,888	7,984	902	734,536	258,147	140,162	102,424	496,049
	構成比	59.1	6.6	18.0	16.3	100.0											
平成 24年度	件数	80,242	9,396	23,020	21,754	134,414	86,402	98,274	145,431	88,507	6,274	1,248	761,237	260,066	140,964	106,200	513,487
	構成比	59.7	7.0	17.1	16.2	100.0											

4 高齢者福祉保健施設の整備

(1) 広域型介護保険施設等の整備（予算額 203,400 千円）

高齢者の個性やプライバシーを重視した「個人の自立を尊重したケア」を目指し、「第5期ひろしま高齢者プラン」に基づき、高齢者福祉保健施設の個室・ユニット化を進めるなど、生活環境の向上を推進する。

(2) 地域密着型介護保険施設等の整備（予算額 830,131 千円）

法人等が設置する小規模介護施設等の整備等に要する経費並びに、既存の介護施設のスプリングラ一設置に要する経費等を補助することにより、介護施設等の整備促進を図るとともに、介護施設入所者の安全・安心を確保する。（平成21年度創設）

事業名	事業内容																								
地域介護拠点整備費 補助事業	①定員30人未満の小規模介護施設等の整備に対する補助（県10/10） 新たな小規模介護施設等を設置する経費に対して、施設種別の配分基礎単価に応じ補助する。補助形態（県⇒市町⇒法人等）																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>配分基礎単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模特別養護老人ホーム</td> <td>4,120千円×定員</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス</td> <td>4,120千円×定員</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> <td>51,500千円／一施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>30,900千円／一施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>30,900千円／一施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>10,900千円／一施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>8,200千円／一施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1,090千円／一施設</td> </tr> <tr> <td>生活支援ハウス</td> <td>32,800千円／一施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応サービス事業所</td> <td>5,470千円／一施設</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所</td> <td>21,900千円／一施設</td> </tr> </tbody> </table>	対象施設	配分基礎単価	小規模特別養護老人ホーム	4,120千円×定員	小規模ケアハウス	4,120千円×定員	小規模介護老人保健施設	51,500千円／一施設	認知症高齢者グループホーム	30,900千円／一施設	小規模多機能型居宅介護事業所	30,900千円／一施設	認知症対応型デイサービスセンター	10,900千円／一施設	介護予防拠点	8,200千円／一施設	地域包括支援センター	1,090千円／一施設	生活支援ハウス	32,800千円／一施設	定期巡回・随時対応サービス事業所	5,470千円／一施設	複合型サービス事業所	21,900千円／一施設
	対象施設	配分基礎単価																							
	小規模特別養護老人ホーム	4,120千円×定員																							
	小規模ケアハウス	4,120千円×定員																							
	小規模介護老人保健施設	51,500千円／一施設																							
	認知症高齢者グループホーム	30,900千円／一施設																							
	小規模多機能型居宅介護事業所	30,900千円／一施設																							
	認知症対応型デイサービスセンター	10,900千円／一施設																							
	介護予防拠点	8,200千円／一施設																							
	地域包括支援センター	1,090千円／一施設																							
	生活支援ハウス	32,800千円／一施設																							
定期巡回・随時対応サービス事業所	5,470千円／一施設																								
複合型サービス事業所	21,900千円／一施設																								

スプリンクラー等整備費補助事業	②既存介護施設等へのスプリンクラー設置に対する補助（県10/10） 既存の介護施設等がスプリンクラーを設置する経費に対して、次の補助単価により補助する。補助形態（県⇒法人等又は県⇒市町⇒法人等）															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>配分基礎単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム ※1</td> <td rowspan="13"> 1,000㎡以上の平屋建ての場合 軽費老人ホーム, 有料老人ホーム, 小規模多機能型居宅介護事業所, 複合型サービス事業所及び生活支援ハウス等については, 1,000㎡以上の場合 17千円/㎡ 1,000㎡未満の場合 9千円/㎡ 1,000㎡未満の場合で消火ポンプユニット等を設置する場合 9千円/㎡の範囲内で知事が定めた額に、225万円/1施設の範囲で知事が定めた額との合算額 </td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設 ※1</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホーム</td> </tr> <tr> <td>老人短期入所施設（併設を含む。）</td> </tr> <tr> <td>有料老人ホーム</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> </tr> <tr> <td>小規模特別養護老人ホーム</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> </tr> <tr> <td>軽費老人ホーム（定員29人以下を含む。）</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所</td> </tr> <tr> <td>生活支援ハウス等</td> </tr> </tbody> </table>	対象施設	配分基礎単価	特別養護老人ホーム ※1	1,000㎡以上の平屋建ての場合 軽費老人ホーム, 有料老人ホーム, 小規模多機能型居宅介護事業所, 複合型サービス事業所及び生活支援ハウス等については, 1,000㎡以上の場合 17千円/㎡ 1,000㎡未満の場合 9千円/㎡ 1,000㎡未満の場合で消火ポンプユニット等を設置する場合 9千円/㎡の範囲内で知事が定めた額に、225万円/1施設の範囲で知事が定めた額との合算額	介護老人保健施設 ※1	養護老人ホーム	老人短期入所施設（併設を含む。）	有料老人ホーム	小規模多機能型居宅介護事業所	認知症高齢者グループホーム	小規模特別養護老人ホーム	小規模介護老人保健施設	軽費老人ホーム（定員29人以下を含む。）	複合型サービス事業所	生活支援ハウス等
	対象施設	配分基礎単価														
	特別養護老人ホーム ※1	1,000㎡以上の平屋建ての場合 軽費老人ホーム, 有料老人ホーム, 小規模多機能型居宅介護事業所, 複合型サービス事業所及び生活支援ハウス等については, 1,000㎡以上の場合 17千円/㎡ 1,000㎡未満の場合 9千円/㎡ 1,000㎡未満の場合で消火ポンプユニット等を設置する場合 9千円/㎡の範囲内で知事が定めた額に、225万円/1施設の範囲で知事が定めた額との合算額														
	介護老人保健施設 ※1															
	養護老人ホーム															
	老人短期入所施設（併設を含む。）															
	有料老人ホーム															
	小規模多機能型居宅介護事業所															
	認知症高齢者グループホーム															
	小規模特別養護老人ホーム															
	小規模介護老人保健施設															
	軽費老人ホーム（定員29人以下を含む。）															
	複合型サービス事業所															
生活支援ハウス等																
※1は定員30名以上																

防災補強等改修支援事業	③地域密着型施設等で防災対策上必要な補強改修等に伴う修繕等に対する補助（県10/10） 地域密着型施設等で地震等に備えた防災対策上必要な補強改修等に対し、工事費等の必要経費を、次の補助単価により補助する。 補助形態（県⇒市町⇒法人等）										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>配分基礎単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模特別養護老人ホーム</td> <td rowspan="3">14,200千円/一施設</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td rowspan="3">7,110千円/一施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> </tr> <tr> <td>その他地域介護拠点整備費補助事業の対象施設であって知事が必要と認めた施設</td> </tr> </tbody> </table>	対象施設	配分基礎単価	小規模特別養護老人ホーム	14,200千円/一施設	小規模ケアハウス	小規模介護老人保健施設	認知症高齢者グループホーム	7,110千円/一施設	小規模多機能型居宅介護事業所	その他地域介護拠点整備費補助事業の対象施設であって知事が必要と認めた施設
	対象施設	配分基礎単価									
	小規模特別養護老人ホーム	14,200千円/一施設									
	小規模ケアハウス										
	小規模介護老人保健施設										
	認知症高齢者グループホーム	7,110千円/一施設									
小規模多機能型居宅介護事業所											
その他地域介護拠点整備費補助事業の対象施設であって知事が必要と認めた施設											

施設等開設準備等支援補助事業	④介護施設等の開設準備経費に対する補助（県10/10） 新たな介護施設等を設置する場合に、円滑な開設を図るため、開設準備に要する経費を、次の補助単価により補助する。 補助形態（県⇒法人等又は県⇒市町⇒法人等）												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>配分基礎単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム ※1</td> <td rowspan="10">618千円/定員数 ※小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数とする。</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス ※1※2</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設 ※1</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホーム</td> </tr> <tr> <td>小規模特別養護老人ホーム</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス ※2</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> </tr> </tbody> </table>	対象施設	配分基礎単価	特別養護老人ホーム ※1	618千円/定員数 ※小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数とする。	ケアハウス ※1※2	介護老人保健施設 ※1	養護老人ホーム	小規模特別養護老人ホーム	小規模ケアハウス ※2	小規模介護老人保健施設	認知症高齢者グループホーム	小規模多機能型居宅介護事業所
	対象施設	配分基礎単価											
	特別養護老人ホーム ※1	618千円/定員数 ※小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数とする。											
	ケアハウス ※1※2												
	介護老人保健施設 ※1												
	養護老人ホーム												
	小規模特別養護老人ホーム												
	小規模ケアハウス ※2												
	小規模介護老人保健施設												
認知症高齢者グループホーム													
小規模多機能型居宅介護事業所													
※1は定員30名以上													
※2は特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの													

定期借地権活用整備促進 助成事業	⑤介護施設等の定期借地権活用に対する補助（県 10/10） 新たな介護施設等を設置する際、定期借地権を活用して用地確保をする場合に、 次の交付基準により補助する。 補助形態（県⇒法人等又は県⇒市町⇒法人等）	
	対 象 施 設	交 付 基 準 等
	特別養護老人ホーム ※1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付基準 整備する用地に係る国税局長 が定める路線価の2分の1を 上限とする。 ・ 対象経費 定期借地権設定の際に授受さ れる一時金 ・ 補助率 2分の1
	ケアハウス ※1※2	
	介護老人保健施設 ※1	
	養護老人ホーム	
	小規模特別養護老人ホーム	
	小規模ケアハウス ※2	
	小規模介護老人保健施設	
	認知症高齢者グループホーム	
小規模多機能型居宅介護事業所		
※1は定員30名以上 ※2は特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの		

(3) 軽費老人ホームの運営（予算額 765,806千円）

60歳以上で、様々な事情で家庭生活を送ることが困難な人の入所施設である軽費老人ホーム（A型）、
自炊ができない程度の身体機能の低下や高齢のため独立して生活するには不安がある人の入所施設で
ある軽費老人ホーム（ケアハウス）について、その運営費を助成する。

第5表 軽費老人ホーム運営費補助金の状況

（単位 人、円）

施設種別	平成25年度		平成26年度	
	人数	決算額	人数	予算額
軽費老人ホームA型	1,194	118,125,000	1,198	116,189,000
ケアハウス	13,423	672,321,000	13,536	649,617,000
計	14,617	790,446,000	14,734	765,806,000

第6表-1 高齢者福祉保健施設等整備目標数

（単位 人）

区 分	平成23年度末 整備数	24-26年度 整備予定数	療養病床からの 転換を除く整備 予定数（再掲）	平成25年度	平成26年度末
				整備数	整備目標数
養護老人ホーム	1,808	50	0	0	1,858
特別養護老人ホーム	10,618	1,901	1,860	356	12,519
軽費老人ホーム	A型	300	0	0	300
	ケアハウス	2,043	0	0	2,043
計	2,343	0	0	0	2,343
介護老人保健施設（注2）	8,149 (50)	2,920 (2,164)	484 (14)	0 (0)	11,069 (2,214)
合 計	22,918 (50)	4,871 (2,164)	2,344 (14)	356	27,789 (2,214)

(注) 1 広島市、福山市分を含む。

2 介護療養型老人保健施設の定員数を（ ）内に再掲している。

第6表-2 高齢者福祉保健施設等入所の状況

(単位 所, 人)

区 分		平成25年度			平成26年度			
		施設	定員	入所者	施設	定員	入所者	
養護老人ホーム	公立	3	150	149	3	150	149	
	法人立	28	1,658	1,651	28	1,658	1,645	
	計	31	1,808	1,800	31	1,808	1,794	
特別養護老人ホーム (注3)	公立	3	160	154	3	160	157	
	法人立	192 (25)	11,050 (643)	10,765 (552)	215 (46)	11,406 (1,102)	10,979 (972)	
	計	195	11,210	10,919	218	11,566	11,136	
軽費老人ホーム	A型	法人立	5	300	263	5	300	253
		公立	1	30	27	1	30	28
	ケアハウス	法人立	60	2,013	1,903	60	2,013	1,915
		計	66	2,343	2,193	66	2,343	2,196
介護老人保健施設 (注4)	公立	3	270	251 (17)	4	270	251 (14)	
	法人立	107	8,519	8,011 (335)	107	8,519	7,940 (280)	
	計	110	8,789	8,262 (352)	111	8,789	8,191 (294)	
合 計	公立	10	610	581	11	610	585	
	法人立	392	23,540	22,593	415	23,896	22,732	
	計	402	24,150	23,174	426	24,506	23,317	
有料老人ホーム		104	5,136	4,395	110	5,332	4,613	

(注) 1 各年度とも4月1日現在の数である。

2 広島市, 福山市分を含む。

3 地域密着型特別養護老人ホーム(定員30人未満の特別養護老人ホーム)の施設数及び定員数を()内に再掲している。

4 介護老人保健施設については, 空きベッドをショートステイ(短期入所療養介護)として活用している数を()内に再掲している。